

『5歳児教育 限定無償化案』

読売新聞 (7月12日朝刊)・朝日新聞 (7月13日朝刊) 報道について

『幼児に小1学習内容を検討 生活科想定』

毎日新聞 (7月12日朝刊) 報道について

平成26年7月12日読売新聞の朝刊及び7月13日朝日新聞の朝刊において、文部科学省は、来年度から年収360万円未満の世帯を対象に5歳児の幼稚園・保育所の費用を無償とする原案を作成し、財務省と調整に入ったなどとする報道がなされました。

この新聞報道によれば、『実現には年間数十億円規模（一部記事では約300億円）の財源が必要となるが、5歳児全員を対象とした場合に比べ、財政負担は大幅に小さくなる。幼児教育の無償化は子育て支援の一環として、自民党が公約に掲げており、政府の教育再生実行会議も今月、3～5歳の幼児教育の「段階的無償化」を提言した。幼児教育については、幼稚園が文科省、保育所は厚生労働省と所管が分かれている。今後は、文科省の原案を基に、下村文科相、森少子化相、田村厚生相らで協議しながら、財務省との調整を図っていく予定』等との内容となっています。

全日私幼連として、この記事について文部科学省の見解を問い合わせたところ、『報道のような方針を固めた事実はない。昨年6月の「幼児教育無償化に関する関係閣僚・与党実務者連絡会議」において取りまとめられた基本方向等を踏まえ、引き続き、必要な財源確保の問題等を含め、関係省庁と連携しながら検討していく。』との回答を得ました。

また、平成26年7月12日毎日新聞の朝刊において、文部科学省は、次期学習指導要領の改定で、現行の小学1年生の学習内容の一部を幼稚園や保育所での教育・保育内容に移行させる検討を始めるとする報道がなされました。

この新聞報道によれば、『幼稚園・保育所から小学校へ接続を円滑に進めることや質の高い幼児教育が将来に好影響を及ぼすという研究成果もあることから、幼児教育義務化を見据えた「学制改革」の一環。年内にも文科相の諮問機関「中央教育審議会」に諮問し制度設計を議論。早ければ2016年の改定を目指す。幼稚園教育要領と保育所保育指針に、小学1年の学習内容の要素を取り込むことを検討する。小学1・2年生の社会と理科を廃して1992年度から新設された教科「生活科」などを想定している。生活科は体験活動が中心。動植物とのふれあいなど幼稚園や保育所で実践されている内容もあるため重複内容も見直す。絵本などの普及で5歳児の識字率が上がっているため、国語のひらがなの読み書きのほか、算数の足し算、引き算も検討対象にする。小学1年生を巡っては、入学直後に「集団生活」や長時間座った授業になじめない「小1プロブレム」が問題化。こうした状況から、政府の教育再生実行会議は3日に公表した「学制改革」に関する提言で、小学校との円滑な接続を意識した幼児教育の見直しを求めた』等との内容となっています。

全日私幼連として、この記事について文部科学省の見解を問い合わせたところ、『報道のような検討を始めた事実はない。幼稚園教育要領の改訂については、本年のしかるべき時期に中央教育審議会に諮問する予定であり、その際には、小学校教育との接続等も含めた専門的な視点から具体的な審議が行われることになる。』との回答を得ました。

これらの内容は、いずれも幼稚園教育に大きな影響を及ぼすものであることから、全日私幼連としては、速やかに文部科学省に確認を行った次第です。

なお、現在、全日私幼連としては、香川敬会長を中心に、悲願である幼児教育の無償化の実現に向けて、連日精力的に関係各方面へ要望活動を行っておりますが、来年度予算の概算要求及び年末の予算獲得に向けて、今後とも引き続き粘り強く関係者への働きかけを行ってまいります。

[今号は2枚]